

平成 30 年度 第 10 回 政策調整会議 会議録③

-
- ◆開催日時:平成 31 年 1 月 22 日(火) 15:21~16:01
 - ◆開催場所:第 1 委員会室
 - ◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、坂井総務部長
-

◆審議事項

- ・岸和田市行財政再建プランについて……………企画課⇒承認
-

◆審議概要

『岸和田市行財政再建プランについて』

〈説明者〉渡辺企画調整部理事、滝石行財政改革担当主幹、川中担当員
浅野主幹、上田担当長、東主査、森田主査

- ◎付議依頼書に基づき説明
- ◎説明後、質疑応答

〈土佐副市長〉「(3)2018 年 1 月時点の行財政再建プラン(案)に基づく取組」を、改めて【2019 年 3 月版】のプランに位置づけた取組として取り扱うのか、それとも、【2019 年 3 月版】には 2018 年 4 月以降に検討した取組のみを位置付け、2018 年 1 月のプラン(案)に基づく取組は参考として示すのか、再検討されたい。

〈滝石行財政改革担当主幹〉2018 年 1 月時点の行財政再建プラン(案)は現市長就任前に策定されたものであるが、現時点においても(案)という位置付けで、確定したものと示されていない。また、このプラン(案)に基づく取組は、現市長の下で、一部修正されたものや既に着手されたものが含まれているが、その大半は今後実行に移されるものである。このような経過を踏まえ、現市長の下で今後取り組む行財政改革の全体像を明確に示すため、前プラン(案)に基づく取組を含む一体的なプランとして策定したものである。

〈土佐副市長〉今回のプランの位置付けがわかりやすく市民に伝わるように、留意されたい。このプランを、2021 年度までの間、追加の取組を加えるなどして、毎年更新していくことについて記載しておくべき。

〈小山副市長〉台風の影響によって、土地売却ができなくなったところとは主にどこか。

〈滝石行財政改革担当主幹〉市営住宅の整備スケジュールが見直されたことにより、住宅跡地の売却時期が遅れたことが、主な要因である。

〈小山副市長〉それらが今回精査していった中で、歳入として減る部分か。

〈滝石行財政改革担当主幹〉そうである。

〈土佐副市長〉原案を一部修正の上、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正の上、政策決定会議に付議する。

| | |
|------|------------------|
| 付議会議 | 平成30年度 第10回会議 |
| 付議事項 | 岸和田市行財政再建プランについて |

★取組の目的

| | |
|-------------|---|
| 対象 | 市民、職員 |
| どのような状態を目指す | 岸和田市行財政再建プランを策定し、本市が直面している財政的な危機に対する具体的な対応策と、今後の行財政改革に関する取組の方針を明らかにする。今後は、プランに掲げた内容を着実に実行し持続可能な市政運営を実現する。 |

★総合計画上の位置付け

| | | |
|-------------------------------|--------|-----------------------------|
| 202030102 | 基本目標 | Ⅱ-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする |
| ↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照) | 達成された姿 | (3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている |
| | 目指す成果 | ①効率的かつ円滑に業務が実施されている |
| | 行政の役割 | イ 市及び公営企業の経営の公平性・効率性を確保する |

★現状と課題

平成29年2月時点での収支見通しで見込まれた大幅な収支不足に対応するため、平成30年1月に行財政改革のプランを策定したが、財政危機からの脱却をより確実にするとともに、持続可能な市政運営の実現に向けた構造改革を行うため、平成31年4月に行財政改革プロジェクトチームを設置し、追加的に実施する取組を検討してきた。
 今般、それらの取組を取りまとめた行財政再建プラン(案)を策定したところである。平成31年度以降は、プランの取組の確実な実施に向けた着実な進行管理と、持続可能な市政運営の実現に向けた不断の改革が必要である。

(単位:千円)

| 実施中の取組及び予定する事項 | 決算(見込額) | | 予算額 | 見込額 | | | | |
|----------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | H28年度 | H29年度 | H30年度 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| プランの策定等 | | | 433 | | | | | |
| プランの進行管理 | | | | 134 | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 財源内訳 | 国費 | | | | | | | |
| | 府費 | | | | | | | |
| | 起債 | | | | | | | |
| | 一般財源 | | | 433 | 134 | | | |
| | その他 | | | | | | | |
| 事業費 | | | 計 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| | | | 134 | 134 | 0 | 0 | 0 | 0 |

★当該事項に関連する人員増の必要性*

| | | | | | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 人員増の必要性 | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| 有 | | | | | |
| 無 | | | | | |

★取組の効果を表す指標

| 指標名 | 単位 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | 目標値 | | | | |
|----------|----|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | | | H31年度 | H32年度 | H33年度 | H34年度 | H35年度 |
| ① 効果額の確保 | 千円 | | | 1,517,965 | 3,416,820 | 1,340,499 | 1,364,012 | 429,829 | 426,179 |
| ② | | | | | | | | | |

※事業費及び人員を確約するものではない。